

グアテマラ月報（2013 年 9 月）

2013 年 12 月 13 日
在グアテマラ日本大使館

1. 内政

- 2 日、2014 年度国家予算案（約 8,842.6 百万ドル）が国会に提出された。
- 30 日、「エル・ペリオディコ」紙が発表した 2015 年大統領選挙に関する世論調査結果によれば、現段階において、回答者の 37%がバルディソン LIDER 党首に投票すると回答。

（1） 2014 年度国家予算案の国会提出

2 日、カルロス・アルバラード大統領府官房庁局長は、2013 年度国家予算比 5.3%増となる総額 70,564 百万ケツアル（約 8,842.6 百万ドル）の 2014 年度国家予算案を国会事務局に対し提出した。同予算案では、対前年度国家予算比 11.2%増となる 14,415 百万ケツアル（約 1,806.4 百万ドル）の公的債務（内 10,165 百万ケツアルが国債、4,075.2 百万ケツアルが対外債務）が提案されている。

（2） 2015 年大統領選挙に関する世論調査

30 日付当地「エル・ペリオディコ」紙は、CID Gallup Latinoamerica 社が 2013 年 9 月 10 日から 18 日にかけて全国 1,230 人を対象に実施した 2015 年大統領選挙に関する世論調査結果（誤差±2.8%）を掲載した。同調査結果によれば、現段階において、回答者の 37%がバルディソン自由民主会派（LIDER）党首に投票すると回答した。一方、愛国党（PP）は未だ次期選挙に向けた大統領候補を正式に発表していないにもかかわらず、シニバルディ通信インフラ住宅大臣が 12%の支持率を獲得し、バルディソン党首に続く結果となった。

（3） 各種法案の国会承認

（ア）3 日、当国国会は刑事訴訟法 2645 条の改正を承認した。同法の改正に伴い、火器の不法所持の再犯に対する代替措置が撤廃されることになった。

（イ）17 日、当国国会において、携帯端末機器を巡る窃盗・殺人の削減を目的とする携帯端末機器法が緊急議案（Urgencia Ncaional）として提出され、賛成 117 票を以て承認された。同法の施行に伴い、今後はプリペイド式携帯についても氏名、身分証明書番号の提示が求められ、各携帯電話会社で携帯の持ち主についての情報が管理されるようになることから、闇市場での携帯の売買が事実上出来なくなると期待されている。また、携帯端末機器の窃盗については、6 年～15 年の禁固刑が課されることになる。

（4） 与党愛国党（PP）議員の離党

3 日、マルビン・オソリオ PP 議員（地方区選出議員）は、グアテマラ県フライハネス市

の各種プロジェクト実施において、中央政府及び同党の支援を得られなかったことから、同党から離党し、無所属となる一方、国会内において新たな勢力を形成する旨発表した。

（５）我が国政府による人間の安全保障基金を通じた「飢餓ゼロ」プロジェクトへの支援

４日、ハラパ県サン・ルイス・ヒロテペケ市において、ペレス・モリーナ大統領出席の下、我が国政府による人間の安全保障基金を通じた当国政府の「飢餓ゼロ」プロジェクト開始式が開催され、長崎駐グアテマラ日本国大使が出席した。同式典において、ペレス・モリーナ大統領は、当国における食料・栄養不良問題における我が国政府の資金援助に対し、謝意を表した。

（６）保健次官の解任

８日、ペレス・モリーナ大統領は、レタウレウ県のホテルで酩酊しているところを拘束されたタマラ・ベルサベル・オビスが保健次官の解任を発表した。

２．外交

- 25～26 日、ペレス・モリーナ大統領は第 68 回国連総会出席のため、カレラ外相と共にニューヨークを訪問した。
- 30 日、ダラネセ前 CICIG 代表の後任として、潘国連事務総長に新 CICIG 代表に任命されたイバン・ベラスケス氏が当国に到着した。

（１） 当国政府の米国によるシリア軍事行動に対する支持表明

１日、高等理工科学院設立 140 周年の記念式典に出席したペレス・モリーナ大統領は、同式典後の記者会見において、当国政府はオバマ大統領及びケリー国務長官によるシリアにおける軍事行動の実施にかかる決定を支持する旨表明した。また、同大統領は、1,000 人以上の死者及び犠牲者を生んだシリアにおける化学兵器の使用は、問題解決の方法に含まれるべきでない旨述べた。

（２）ペレス・モリーナ大統領の第 68 回国連総会出席

（ア）25 日、第 68 階国連総会出席のためニューヨークを訪問したペレス・モリーナ大統領は、モレノ IDB 総裁との会談において、メキシコ及び米国でのガス田の発見により液化ガスの価格の低下が期待され、メキシコとのガスパイプラインの施設プロジェクトは中米地域に直接的な利益をもたらすものである旨述べた。一方、モレノ総裁は、メキシコとのガスパイプラインの敷設かかるプレ F/S の実施に関心がある旨表明した。

（イ）26 日、ペレス・モリーナ大統領は第 68 回国連総会に出席し、（ア）「飢餓ゼロ（幼児

の栄養失調の削減)」及び「雇用の促進」、(イ) 米国及びメキシコとの関係、(ウ) 平和の強化及び無処罰問題対策、(エ) 麻薬問題模索、(オ) 国連安保理非常任理事国（2012-2013年）の 5 つの柱から成る一般討論演説を行った。

(ウ) 26 日、国連安全保障理事会において演説を行ったペレス・モリーナ大統領は、小型武器の不法取引の問題に言及し、当国政府は、国内における武装暴力の予防のための国家委員会の刷新、司法機関内部における武器・弾薬に関するコントロール・センターの創設、暴力の予防に関する国家政策の策定、武器貿易条約（ATT）への加盟等を通じて、国内及び国際的に本問題に取り組んでいる旨発言した。

（３）カレラ外相のニューヨーク訪問

(ア) 24 日、第 68 回国連総会に出席するペレス・モリーナ大統領に同行し、ニューヨークを訪問したカレラ外相は、ヘーグ英国外相主催による「戦時下の暴力（Terminos con la Violacion en la Guerra）」と題するイベントに出席し、紛争状況下の性的暴力を非難し、女性の社会進出の重要性について強調した。また、同外相は、ヘーグ外相の本問題におけるイニシアティブ及びリーダーシップに賛辞を述べた。

(イ) 26 日、カレラ外相は、トーウィチャックチャイグン・タイ外相と会談した。同会談において両外相は、外交・公用査免協定、投資の相互促進協定への署名の実現、二国間関係の強化の必要性等について意見を交わした。また、両外相は、国際砂糖機関（ISO）の次期事務局長選挙においてグアテマラを支持し、国連の安保理非常任理事国選挙（2017-2018年）においてタイを支持することで合意した。

（４）カレラ外相のエルサルバドル訪問

13 日、エルサルバドルを訪問したカレラ外相は、ミランダ外務次官と会談し、二国間の問題、中米統合のプロセス、国際的アジェンダ等について協議した。また、カレラ外相はマルティネス中米統合機構（SICA）事務局長とも会談し、本年 6 月にスタリカで開催された第 41 回 SICA 首脳会合においてペレス・モリーナ大統領が提案した民主的安全保障事務局（Secretaria de Seguridad Democracia）の設置、ドミニカ共和国の SICA 正式加盟等について意見を交わした。

（５）グアテマラ無処罰問題対策国際委員会（CICIG）代表の着任

30 日、ダラネセ前 CICIG 代表の後任として、潘国連事務総長に新 CICIG 代表に任命されたイバン・ベラスケス氏が当国に到着し、10 月 1 日、当国大統領府においてペレス・モリーナ大統領と会談した。ベラスケス新代表はコロンビアのメディジン出身。アンティオキア県検事、コロンビア最高裁判所長官代理、メディジン市地方検察庁検事長を歴任した。

(6) 長崎駐グアテマラ特命全権大使に対する叙勲

5日、長崎駐グアテマラ特命全権大使は、日本・グアテマラ二国間関係の緊密化に貢献したとし、当地で開催された離任レセプションの機会にエスピノサ外務次官より、グアテマラ政府ケツアル勲章第十字章の叙勲を受けた。

(7) グアテマラ・ベリーズ国境問題

本年10月にグアテマラ及びベリーズの両国で実施が予定されていた両国国境問題の国際司法裁判所（ICJ）への付託の是非を問う国民投票の延期に関し、31日、エルリントン・ベリーズ外相が国連総会での演説において、延期の理由について一切触れることなく、当国政府が一方的に延期を決定した旨発言した。右を受けて当国政府は、OAS及びグアテマラ・ベリーズ友人国グループ等に右発言に対する当国政府の立場を明確に示す書簡を発出した。

3. 経済

(1) 10日、アヤラ・エネルギー鉱山省石油・天然ガス担当局長は、同省の許可を得て石油の試掘を行っていた City Petén 社によりペテン県で軽質油（API58度）の大規模なガス田が発見されたと発表した。

(2) 地熱をはじめとした再生可能エネルギー（地熱、風力、太陽光、水力等）におけるビジネスの可能性を探るために当国政府関係者と協議するために当国を訪問した東芝ミッション（団長：藤田東芝海外事業戦略担当理事）は、13日、当国外務省において政府関係者等と会合を行った。

(3) 25日、第68回国連総会に出席するためニューヨークを訪問したペレス・モリーナ大統領は、カレラ外相、デ・ラ・トーレ経済相等と共に米国在住グアテマラ人の企業家等と会談した。同会談において、同大統領等は、先方から表明された対グアテマラ投資に関する懸念事項について説明を行う一方、グアテマラ国内におけるビジネス、投資及び雇用を生み出す条件を作ることが同政権の優先的課題の一つである旨強調した。更に同大統領は、米 Citibank の代表者とも会談した。

(4) 25日、バルキン中銀総裁は、同日に開催された国家金融審議会（JM）において、当国の政策金利を引き続き 5.25%に据え置くことを決定したと発表した。

(5) 26日、ムニョス国税庁（SAT）長官は、メキシコにおいて、OECD モデル情報交換協定に沿った形で、オーストラリアとの間で税に関する情報交換協定に署名した。

(6) 30日、公立統計院（INE）は、本年4月23日～5月19日に実施した2013年全国雇用所得調査の結果を発表し、当国の失業率は前年の2.9%から3.2%に上昇した旨明らかにした。

主要経済指標

	2013 年			2012 年	2011 年
	9 月	8 月	7 月		
インフレ率（前年同月比）	4.21%	4.42%	4.74%	3.45%	6.20%
貿易収支（百万ドル）	△744.2	△573.8	△676.3	△7,008.5	△6,212.1
輸出（百万ドル）	729.1	812.0	853.1	9,985.3	10,400.9
輸入（百万ドル）	1,473.3	1,385.8	1,529.4	16,993.8	16,613.0
外貨準備高（百万ドル）	6,583.6	6,745.8	6,727.1	6,711.2	6,142.4
外国からの送金（百万ドル）	420.7	456.3	445.8	4,782.7	4,378.0
為替レート（対ドル月平均）	7.94	7.89	7.82	7.90	7.81

（出所：中銀）

4. 社会・治安

（1）地震の発生

6 日、18 時 13 分、首都から西方約 168km のケツアルテナンゴ県クアテペケ市付近を震源とする M5.9 の地震が発生し、ケツアルテナンゴ県、ソロラ県、サンマルコス県、レタウレウ県を始めとし、全国各地で揺れが確認された。なお、右 4 県は昨年 11 月に発生した震災の被害を最も受けた地域であり、現在も復興が続けられる中、今回の地震発生による大きな被害は確認されていない。